日田市定住自立圏共生ビジョンの基本目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況

（令和７年度分）

●達成状況総括

KPI設定項目数	23件
Ｒ７目標“達成”件数	15件
Ｒ７目標“未達成”件数	8件
内、達成度　90%以上	（3件）
内、達成度　50%以上～90%未満	（5件）
内、達成度　50%未満	（0件）

Ⅰ　生活機能の強化

（1）医療

（ア）地域医療体制の充実

定住自立圏形成方針

ａ　取組の内容
大分県済生会日田病院を地域の中核的病院として位置づけ、県と市が連携して中心地域及び近隣地域の病院や診療所の各医療機関との機能分担や連携を支援し、圏域全体の地域医療体制の維持向上を図る。
　ｂ　機能分担
・　中心地域においては、市医師会の協力のもと、在宅当番医制により休日、夜間の初期救急医療の提供を行い、第二次救急医療については大分県済生会日田病院（共同利用型病院）及び救急告示病院が担う。
・　近隣地域においては、県と市が連携してへき地医療など安心できる医療体制の確保・充実を図る。

令和7年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
済生会日田病院を地域の中核的病院として維持しながら、市医師会協力のもと夜間当番医及び休日当番医により休日・夜間の診療を行うとともに、直営へき地診療所の令和８年度からの医師体制の見直しを行うなど、地域医療体制の維持向上が図れた。今後は、済生会日田病院が将来にわたって必要な医療を提供できるよう、県や関係市町と財政支援の検討を開始するとともに、将来にわたって継続性のある初期救急医療体制の整備について、市医師会と協議していく。	健康保険課

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（R4）	目標値（R7）	実績値（R7）	達成度（R7）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
圏域内の中核病院の維持	1機関	1機関	1機関	100.00%	中核病院である済生会日田病院については、救急医療体制に対する支援等を行ってきたが、病院の運営は厳しい状況が続いている。済生会日田病院が将来に渡って中核病院の機能を維持していけるよう、県や関係市町と財政支援について検討していく。	1機関	健康保険課
休日・夜間診療開設日	365日	365日	365日	100.00%	現在、市医師会による平日夜間及び休日の当番医制により、初期救急医療体制を整備しているが、医療機関のスタッフ不足等により現体制の維持が難しくなることが予想されるため、将来に向けた初期救急医療体制の見直しについて、市医師会と協議を行っていく。	365日	健康保険課

（２）文化芸術

（ア）文化芸術の振興

定住自立圏形成方針

ａ　取組の内容
市民一人ひとりが身近に文化芸術に触れ、親しむことができる環境を安定的・恒常的に確保し、地域に受け継がれている文化財については、保存・継承、活用に努める。また、本市が誇る先哲、廣瀬淡窓が創設した咸宜園を、市民と共に世界遺産への登録を目指すことで、郷土の歴史を見つめ直す良い機会とし、郷土を愛する心をはぐくむ。
ｂ　機能分担
・　中心地域においては、市民文化会館パトリア日田及び複合文化施設ＡＯＳＥ(アオーゼ)を中心に、年間を通じて国内外の優れた芸術作品の展示やアーティストの招へい、市民主体の芸術文化の様々な催しを開催するとともに、文化芸術に関する人材育成と活動支援に努める。
また、地域に受け継がれている文化財については、保存・継承、活用に努め、さらには、日本遺産に認定され、世界遺産登録を目指している史跡咸宜園跡の保存整備を図るとともに情報の発信に努める。
・　近隣地域においては、地域に受け継がれている文化財が多数存在し、貴重な地域資源となっていることから、保存・継承、活用に努める。また、大山文化センターでは、地域団体と連携を図りながら、文化芸術に親しむ機会の提供に努める。

令和7年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
【文化スポーツ振興課】日田市民文化会館（パトリア日田）では、管理運営計画に基づいて舞台公演、演奏会等の幅広い分野を展開した。さらに、自主事業については、鑑賞系事業をはじめとした注目度の高い公演などを実施し、来場者を増やす取組を行ったが、目標を下回った。複合文化施設AOSE（アオーゼ）においては、文教祭事業として10事業を実施し、市民主体の文化芸術の振興に取り組むとともに、市所蔵美術品公開展を実施した。今後も文化の交流拠点施設として、市民が積極的に活用できるよう取り組むとともに積極的な情報発信を行う。さらに県立施設との連携を強化し、質の高い鑑賞機会を提供する。 【文化財課】令和７年度は、国指定重要無形文化財の小鹿田焼をはじめ、県指定無形民俗文化財の鵜飼、大野楽、本城くにち楽、市指定無形民俗文化財の五馬楽の保存団体に対して、後継者の育成や継承に繋がる支援に取り組んだ。 今後は令和６年度に文化庁より認定を受けた「日田市文化財保存活用計画」に基づき、鵜飼については、後継者の確保や育成に向け、関係機関との情報共有や連携に努める。また、民俗文化財の保存団体に対しては、後継者の育成や技術の継承に繋がる活動への支援を行うとともに、映像による記録保存を進め、後継者育成の教材として活用を図る。さらに学校や公民館と連携し、文化財を活用した学習や体験機会を提供し、文化財の魅力発信、価値の理解促進を図り、担い手の育成に繋げる。 【咸宜園教育研究センター・世界遺産推進室】咸宜園教育研究センターでは、歴代塾主や門下生に関する調査研究や企画展示、研究奨励事業、研究紀要（第15号）の刊行等の取組を行った。また、企画展に連動した市民向け講座のほか、新たに「咸宜園入門講座」を実施した。さらに、天瀬町の中学校での出張展示や「咸宜園の日」記念事業などを通じて普及啓発に努めた。 世界遺産推進室では、世界遺産登録推進事業として、登録検討委員会や教育遺産世界遺産登録推進協議会の専門部会において包括的保存管理計画の検討を進めたほか、世界遺産登録推進講演会の開催や、市民団体「咸宜園放学遊山の会」との協働により普及啓発を図った。日本遺産魅力発信推進事業では、公開講座の開催やこどもガイドの養成、日本遺産認定10周年記念展示を行ったほか、日田天領まつりプレイベントとして日本舞踊公演の実施や咸宜園の入門体験などを行う「日田咸宜園十三祝いの会」を開催するなど、日本遺産の普及啓発に取り組んだ結果、咸宜園跡の入館者増につながった。 今後の方向性としては、咸宜園教育研究センターにおいて、引き続き調査研究と普及啓発に取り組み、展示内容の充実や関係機関との連携強化により、入館者の増加を目指す。さらに、出張展示や刊行物による情報発信・成果公表も継続して行っていく。世界文化遺産登録に向けては、国内暫定一覧表追加記載を目指し、調査研究や普及啓発、関係市・市民団体との連携強化、講演会の開催、情報発信などを継続し、市民の機運醸成を図る。日本遺産については、観光協会や民間事業者等と連携しながら、認定を活かした観光振興と地域活性化に取り組む。 【大山文化センター】大山文化センターの利用者数については、令和7年度目標の8,000人に対し8,711人となり目標を達成することができた。企業、団体の総会や講習会・演芸をはじめ、地元の学校行事等、安定的に利用されている。更には地域住民、団体（大山スマイルマルシェ、100のコトへの挑戦）によるにぎわい創出の取り組みが活発になり、当施設が活動の場となっている。また、大手メーカーが主催する鮎釣り大会の表彰会場となるなど多様に活用されている。自主事業については、大山スマイルマルシェと連携し音楽ライブ、ワークショップなど、老若男女が楽しめるイベントを年３回企画し、多くの来場者を招くことができた。 今後も文化芸術に触れる機会の提供と地域活性化、にぎわい創出を目的により良い施設運営に努めるとともに、引き続き自主事業を年３回程度行いながら、地域住民、団体との連携を深めることにより、地域のコミュニティ拠点施設としての役割を果たしていく。	文化スポーツ振興課 文化財課 大山文化センター 咸宜園教育研究センター 世界遺産推進室

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（R4）	目標値（R7）	実績値（R7）	達成度（R7）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数(年間)	87,649人	110,000人	103,380	93.98%	コロナ禍以後、入場者数は増加傾向にあったが、昨年度の105,015人より減となり、目標値を下回った。日田市民文化会館運営委員会委員や利用者の意見等を踏まえ、市民が等しく優れた文化を楽しむことができるよう指定管理者と協議を行い取り組む。	110,000人	文化スポーツ振興課
複合文化施設ＡＯＳＥ(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数（年間）	1,500人（H28）	5,000人	3,549	70.98%	文教祭事業や市所蔵美術品公開展などを行ったものの、目標値を下回った。ワークショップ等の参加型企画などの検討を行い、来館者を増やすために企画内容の工夫を行う。	5,000人	文化スポーツ振興課
博物館入館者数(年間)	11,805人（H29）	12,000人	14,962	124.68%	企画展では、「推し石総選挙」など来館者参加型の催しが好評を博し、博物館全体の入館者は目標値を上回ることが出来た。今後も魅力的な企画展の開催に努めるとともに、情報発信にも力を入れていく。	12,000人	博物館
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数(年間)	6,826人	11,000人	14,286	129.87%	伝統文化体験の実施や「進撃の日田FESTA」でのキャラクターパネルの設置による、アニメファン層の来館の大幅な増加により、目標を達成した。今後もイベント等の充実を図り、さらなる入館者増に努める。	13,000人	咸宜園教育研究センター

（３）産業振興

（ア）商工業の振興

定住自立圏形成方針

ａ　取組の内容
中小企業の自主的な努力及び創意工夫を尊重しながら、それぞれの立場や事業規模に応じて支援を行う。
また、商工会議所や商工会、金融機関等と相互に連携しながら、地域資源を活用した創意ある取組の推進によるブランド力の向上、及び日田の産業の魅力や特性を明確化し、一体的に打ち出していくことで、地域の強みを生かした商工業の振興を図る。
ｂ　機能分担
・　中心地域においては、大規模小売店舗の進出や消費者の購買行動の広域化・多様化による変化に対応し、消費者ニーズに合った魅力ある店舗づくりや空き店舗等の活用などにより地域内の経済循環の創出を図る。さらには、主要都市圏における販売促進や広報活動の支援を行う。
・　近隣地域においては、地域コミュニティの重要な担い手である地域内にある商店等の資金供給機能の強化を図る。また、中心地域と連携し地域内産品の販路拡大や地域の特産物を活用した商品開発を推進する。

令和7年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
関係団体と連携を図り、事業者の業種や規模に応じたきめ細やかな相談体制に取り組んだことで目標を達成できた。今後も各支援団体と連携しながら、事業者の販路拡大・商品開発・資金繰り支援等を継続していく。	商工労政課

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（R4）	目標値（R7）	実績値（R7）	達成度（R7）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
日田市ビジネスサポートセンターの相談回数（年間）	815回	820回	861回	105.00%	中小企業支援コーディネーターが、商工会議所・商工会・各金融機関と連携して支援を実施したことで、目標を達成することができた。今後も各支援団体と連携し、事業者に寄り添った対応を継続していく。	820回	商工労政課
商店街区域内の遊休不動産の利活用数	3件（R1）	5件	6件	120.00%	令和7年度から、地域間での補助上限額を一律にしたことで7件の空き店舗等活用があり、うち6件が商店街区域内での活用であったことから目標を達成できた。令和8年度からは空き店舗の要件を撤廃し、より活用しやすくなった「新規創業・事業承継支援事業」にて引き続き地域内の経済循環の創出を図っていく。	5件	商工労政課

（イ）企業誘致の推進

定住自立圏形成方針

ａ　取組の内容
魅力ある地域資源や交通の利便性、県との連携や人的ネットワークを活用した企業誘致を積極的に推進し、地域経済の浮揚と雇用の拡大を図る。
また、公共・民間の遊休地や統廃合に伴う公共施設の利活用を促すことで雇用の創出を図り、地域活性化につなげる。
ｂ　機能分担
・　中心地域においては、工場用地に適した土地の情報収集を行うとともに、土地の造成に当たっては、大分県土地開発公社との連携も含め迅速な対応が行えるよう体制を強化し、企業ニーズに合った用地提供に努める。
・　近隣地域においては、地域の特産物を生かした地場企業の事業規模の拡大や特産物を生かせる新たな企業誘致を推進する。

令和7年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
市内誘致企業の訪問等により日田市企業立地促進条例に基づく優遇措置制度の周知を図るとともに、増設及び雇用拡大等の要望を行った。「既存誘致企業の増設及び新規立地件数」は目標を達成した一方で、雇用については、企業の積極的な設備投資により昨年を上回る採用があったものの、退職者数の影響により「企業誘致等による雇用増加数」は目標未達成となった。 今後は、官民連携で石井地区の産業用地開発に取り組み、次世代の産業地域の拠点となる魅力的な産業用地の開発と新規企業の積極的な誘致により、若年者を中心とした人材確保対策と合わせて新たな雇用機会の拡大を図っていく。	商工労政課

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（R4）	目標値（R7）	実績値（R7）	達成度（R7）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
既存誘致企業の増設及び新規立地件数	1件	2件	5件	250.00%	経営環境・景況感は改善傾向にある中、積極的な設備投資（更新含む）を促すため、優遇制度（設備投資助成金）の周知に努めた結果、資材高騰等のマイナス要因をカバーすることができ、目標を達成できた。今後も県や経済界と連携を強化し情報収集に努めるとともに、継続して優遇制度の周知に努める。	4年間で8件（2件）	商工労政課
企業誘致等による雇用増加数	56人	55人	49人	89.09%	若年層を中心とした新規採用が難しい中、122名と多くの採用があったものの、退職者が73名であったことから、目標を達成できなかった。今後は、雇用奨励金の周知を含めた積極採用を呼び掛けるとともに、官民連携での産業用地開発を進めることで、新規企業の誘致を増やし雇用の拡大につなげていく。	4年間で220人（55人）	商工労政課

（ウ）観光戦略の展開

定住自立圏形成方針

ａ　取組の内容
豊かな自然や歴史・文化遺産など様々な特色ある資源を磨き上げるとともに、埋もれている観光資源を掘り起こし、これらを相互に連携・活用した観光産業も視野に入れながら、観光戦略の展開を図る。
また、旅行ニーズの変化を的確に捉え、観光コンテンツの造成と一体となった情報発信や話題づくりに努めるとともに、関連団体と連携した国内外への情報発信の強化を図る。
ｂ　機能分担
・　中心地域においては、「水郷日田」「天領日田」のブランド力を高めるため、市内の観光資源を磨き上げ、近隣地域へ誘導するための情報発信拠点とする。
・　近隣地域においては、奥日田や天ヶ瀬温泉などのブランド力を高めるため、それぞれの地域の持つ特色を最大限に生かした着地型観光の推進を図るとともに、近隣地域内のネットワークを形成し中心地域へとつなげる回遊性の高い観光地づくりに取り組む。

令和7年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
各種メディアを活用したプロモーションの強化やインバウンド向けプロモーションの効果等により、観光宿泊客数及び観光日帰り客数が増加したことに伴い、観光消費額も増加し、すべての指標で目標を達成した。 今後は、登録ＤＭＯである日田市観光協会と連携しながら、より多くの観光客が屋形船と鵜飼の魅力を体験できるようニーズを捉えた企画を実施していくとともに、奥日田エリアの観光施設と連携したイベント開催や周遊キャンペーン等を展開していく。さらに、ユネスコ無形文化遺産である「伝統的酒造り」をはじめ、日本遺産である「咸宜園」、日田の偉人である井上準之助氏など、本市が誇る歴史・文化を活用した誘客促進を展開していく。	観光課

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（R4）	目標値（R7）	実績値（R7）	達成度（R7）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
観光消費額（年間）	177億円 (R3)	274億円	449億円	163.87%	観光宿泊客数及び観光日帰り客数が増加したことに伴い、年間観光消費額は目標を上回った。今後も、関係者と連携しながら、地域への誘客と観光消費の拡大を進めていく。	310億円	観光課
観光宿泊客数（年間）	22万人 (R3)	37万人	39万人	105.41%	インバウンドプロモーションや各種メディアを活用したプロモーションの強化により、国内、国外ともに宿泊客数が前年比で増加したことから、目標を達成できた。今後も「ひた」の食や歴史・文化など、多面的な魅力を効果的に発信しながら、本市への人の流れを創出していく。	42万人	観光課

（エ）農業の振興

定住自立圏形成方針

ａ　取組の内容
盆地特有の寒暖差の大きい内陸性気候を生かした農業振興を行い、消費者の求める高品質・安全・安心な農産物の生産と６次産業化による農産物の付加価値向上の取組を進めるとともに、プロモーション等の活用による「ひたブランド」確立の取組を推進していく。
また、収益性の高い園芸品目への転換を推進する水田畑地化の取組に加え、飼料生産を行うなど畜産農家と耕種農家との連携を図った循環型農業を推進していく。あわせて農業を支える担い手の育成を図るほか、担い手への農地集積を進め、農地の遊休化の防止に取り組む。
ｂ　機能分担
・　中心地域においては、付加価値の高い園芸作物・果樹等の生産を推進することで、儲かる農業を目指す。
・　近隣地域においては、山間地の冷涼な気候を生かした農産物の生産及び直売所を活用した産直野菜の生産を推進していく。

令和7年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
梨については、H29年7月九州北部豪雨で被災した小野梛野地区の早期成園化に向けた果樹棚の新設整備をリース方式で行うことにより、生産者の初期負担の軽減が図られた。また、作業効率の良い平地での栽培が可能となり、今後の生産向上につなげることができた。また、面積拡大により作業量が増加することから、機械導入による省力化を図ることで効率的な栽培が可能となった。さらに、老朽化した梨棚の改修やかん水設備の導入など生産基盤を整備することによって、品質の向上と今後の出荷量の安定につながった。 西瓜については、施設栽培への転換を推進し、安定した出荷量の確保および高収益化につながった。 ぶどうについては、ハウス施設の改修により、施設の長寿命化が図られ、生産性を向上し経営の安定につながった。また、かん水設備の導入により生産基盤を整備することで、品質の向上と今後の出荷量の確保につながった。 すももについては、新改植を進めるため、費用負担がかかる棚栽培ではなく、施設費のかからない無棚栽培の実証実験に取り組んでいる。 すいか・梨・ぶどうについては、福岡都市圏の百貨店や高級フルーツ店と連携したギフト商品の開発やスイーツフェアの開催、大分県内ではメディアや量販店、市場関係者等と連携した旬入りフェアの開催など販路開拓に取り組んでおり、引き続き、他産地との差別化や市場での優位性を高める取組を進めていく。 新規就農者については、就農フェアでの周知等を継続して行い、新規就農相談者の確保に努めるとともに、引き続き農業新規就農者への経営開始資金、親元就農への親元就農給付金を活用して支援を行っていく。	農業振興課

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（R4）	目標値（R7）	実績値（R7）	達成度（R7）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
主要農産物の生産量（年間）※梨、ぶどう、すいか、白菜、梅、スモモ	7,208ｔ（R2）	8,198ｔ	6,004ｔ	73.24%	梨については、春先の低温による着果不良による新高梨の生産量の減少や、夏季の高温・少雨の影響による小玉傾向により生産量が減少した。ぶどうは、夏季の高温と少雨の影響により肥大不足や着色不良が発生したため、すももは、中晩生種の果実への高温障害があり後半の出荷量は減少したことから、主要農産物全体として生産量は減少した。 今後は、県や農協と連携し、産地振興に向けた課題と課題解決に向けた対策を整理し、中長期的な産地振興に向けた取組を進めていくとともに、他産地との差別化や市場競争力を高めるための販促活動を継続していく。	8,254ｔ	農業振興課
新規就農者（年間）	31人（H30）	31人	27人	87.10%	新規就農者数については、新規参入農業者と親元での農業継承者、及び雇用就農者（農業法人に就業し、従業員として給与を得ながら農業技術や経営ノウハウを学ぶ者）の合計となっており、R7年度は前年度と比較して、新規参入農業者が１名減となっている。 今後も、農業新規就農者は経営開始資金、親元就農は親元就農給付金を活用し、支援を継続していく。	31人	農業振興課

（オ）林業の振興

定住自立圏形成方針

ａ　取組の内容
森林の有する多面的機能の恩恵を将来にわたって享受できるように、森林の適正な整備・保全を行うとともに森林の活用を進め、併せて素材の生産から製材、流通、住宅・家具産業等が一体となった日田材のブランド化による生産・販売の拡大を地域一体となって目指す。さらに、林業・木材産業を支える担い手の確保・育成を図る。
また、市有林においては、市民等が参加する森林づくり体験、森林環境教育の場などとして積極的に活用する。
ｂ　機能分担
・　中心地域においては、原木市場の集荷力と専門化された製材工場による流通機能の強化、さらには木材関連産業や他産業との連携強化を図ることで、圏域内、さらには福岡都市圏等における日田材の需要拡大を図る。また、付加価値の高い特用林産物の振興を図る。
・　近隣地域においては、付加価値の高い特用林産物の振興を図るとともに、筑後川上下流の連携を進めることで流域圏をはじめとした圏域外での日田材への需要拡大を図る。

令和7年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
森林の適正な整備と保全については、森林整備に係る公共造林事業等に対する市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減が図られ、森林整備の推進につながった。また、大分県と協調した災害に強い森づくりにより、災害の未然防止に向けた森林の保全も一定程度進めることができた。市有林においては、市民や下流域住民等が参加する植樹イベントや企業参画による森づくりを通して、「水源の涵養」、「土砂災害の防止」、「自然環境の保全」など、森林の有する多面的機能への理解の醸成が図られた。担い手の確保については、特に不足している造林作業者の確保・育成を図るため、各事業体の負担する福利厚生費や防護服等への一部補助をはじめ、「ひたの森担い手づくり協議会」による研修会や情報発信などにより、新規林業就労者数は、目標値を上回る結果となった。今後も引き続き、健全な森づくりに加え、人材の確保・育成に努める。 また、日田材の需要拡大に向けて、住宅の新築およびリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」と合わせ、日田材を利用した店舗等のリフォームに対して支援し、木材需要の喚起と観光客や市民が木に触れる空間の創出に取り組んだ。また、海外出荷や製材所等の労働環境改善に向けた「日田材普及啓発事業」の取組のほか、木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築に向けて、「林業・木材産業構造改革事業」に加え、令和7年度からは大径材の利用促進を目的とした「大径材製品供給安定化対策事業」により、木材加工流通施設整備への支援を行った。今後は、成熟した森林資源や林業・木材産業が集積した地域の特徴を活かしていくため、引き続き、素材（丸太）の安定供給・流通機能の強化や家具・木工製品の開発導入を促すとともに、大分県と連携し大径材を含む製材品の調査研究等を進め、日田材の生産・販売の拡大を目指す。また、国内外での新たな販路拡大に向けた取組として、米国をはじめ複数の相手国に向けた「海外出荷対策」を継続することや、国内での木材需要の拡大に向けて、福岡を中心とした域外へのＰＲ・普及活動など、販路開拓やシェア獲得を大分県や日田木材協同組合などの関係機関と連携して取組をすすめる。特用林産物の振興については、乾しいたけの生産機械や施設の整備を行い、品質の向上と省力化・低コスト化を進めるとともに新規参入者や後継者の育成を図り、生産性の向上に努める。	林業振興課

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（R4）	目標値（R7）	実績値（R7）	達成度（R7）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
木材製品出荷額（年間）（家具を除く）	17,309百万円（R3）	17,429百万円	17,182百万円	98.58%	補助事業を活用することで、製材所等において木材加工流通施設の整備が進んだことにより、達成度が100%に近い実績値となった。引き続き、木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築に向けて、木材加工流通施設の整備に対して支援を行う。	17,489百万円	林業振興課
新規林業就業者数（年間）	17人（H30）	20人	26人	130.00%	新規参入者や意欲のある担い手を支援するため、林業事業体が雇用する職員や作業班員等の福利厚生や資格取得の支援、更には、造林作業者の育成のために「ひた森の担い手づくり協議会」の取組に対しての支援等を行うことで、目標値の達成となった。	20人	林業振興課

Ⅱ　結びつきやネットワークの強化

（1）地域公共交通

（ア）地域公共交通サービスの確保・充実

定住自立圏形成方針

ａ　取組の内容
交通事業者間で連携しつつ、鉄道及びＢＲＴ、路線バス、市内循環バス、デマンドタクシー（バス）を運用して、効率的で効果的な地域公共交通ネットワークを構築する。
ｂ　機能分担
・　中心地域は既存のバス路線を中心に、市内循環バスやＢＲＴ、乗合タクシー等を組み合わせ、効率的で利用しやすい移動手段の確保を図る。
・　近隣地域においては、中心地域への移動手段の確保を図るとともに、各地域内での移動を確保するため、デマンドバスや乗合タクシーなど、効率的で利用しやすい公共交通の確保を図る。

令和7年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
市内公共交通年間利用者数は昨年よりも減少したが、市内循環バスひたはしり号については、令和5年2月の大規模なダイヤ改正により効率的な運行と利用者の利便性向上を図ったことで、令和5年以降、年々利用者数が増加している。公共交通を見直し効率的で効果的な公共交通ネットワークへと再編するため、令和5年3月に策定した「日田市地域公共交通計画」のアクションプランとなる「日田市地域公共交通利便増進実施計画」の策定に取り組んだ。計画策定後は、利便増進事業の着実な実施による公共交通ネットワークの再編及び公共交通の利用促進を図り、市民の暮らしを支える移動手段の確保維持に努めていく。	地域振興課

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（R4）	目標値（R7）	実績値（R7）	達成度（R7）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
市内公共交通年間利用者数	151,798人	161,000人	163,098人	101.30%	路線バス1路線の廃線の影響などで昨年度より利用者数は減少したものの、目標は達成できた。今後は、効率的で効果的な公共交通ネットワークの再編に取り組み、持続可能な公共交通を目指しながら利用促進を図る。	167,000人	地域振興課

（2）道路等の交通インフラの整備

（ア）道路の整備

定住自立圏形成方針

ａ　取組の内容
都市間交流や地域間の連携、産業・経済の発展を図るため、国・県道の整備と連携した幹線道路網の整備を促進する。市民生活に密着した道路については、地域の状況に合わせた効果的で効率的な安全で安心して通行できる整備を行うとともに、適正な維持管理に努める。
ｂ　機能分担
・　中心地域においては、市街地の円滑な交通と圏域内や周辺市町とのアクセスを確保するため、主要幹線道路を整備する。
・　近隣地域においては、中心地域や圏域外とのアクセスを確保するため、主要幹線道路を整備する。

令和7年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
大分県が管理する日田管内の幹線道路（国・県道）の整備については、整備の促進が図られているもののＫＰＩ目標値は達成されなかった。日田管内の整備率は県下でも依然として低い水準であるため、今後も交通インフラの整備促進へ向け大分県への要望活動を行うとともに、引き続き事業費の一部負担を行っていく。 市民生活の基盤となる市道のうち、比較的交通量の多い路線は、交差点改良や通学路の安全対策等を実施する。また、その他の路線は地域からの要望内容に応じ、拡幅改良や側溝整備等を実施する。また、橋梁やトンネル等の社会インフラは、長寿命化計画に基づいた維持管理を実施する。 今後も、安全対策を含め着実に整備を進めるとともに、道路施設の維持管理費の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画に基づいた橋梁やトンネル等の点検・補修を進めていく。	都市整備課 土木課

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（R4）	目標値（R7）	実績値（R7）	達成度（R7）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
幹線道路網の改良率	61.7% (R3)	62.5%	61.6%	98.56%	大分県が管理する日田管内の幹線道路（国・県道）の整備促進は図られているが、目標値は達成されなかった。今後も整備率の向上のため、引き続き、大分県へ要望していく。	62.9%	都市整備課

（３）地域内外の住民との交流・移住促進

（ア）地域資源等を生かした交流の推進

定住自立圏形成方針

ａ　取組の内容
各地域固有の自然・景観、文化・歴史、農林業のフィールドや産品等の多種多様な地域資源を有機的に結びつけ、圏域の魅力向上・情報発信に努めるとともに、これらを生かした体験活動等を通じて、都市部及び圏域内の交流の促進、ひいては、圏域内への移住・定住の促進を図る。
ｂ　機能分担
・　中心地域においては、観光協会やまちづくり団体、自治会等が連携して、圏域全体の地域資源の情報収集及び発信、体験素材等の内容の充実、都市部等からの受入体制の整備、近隣地域との共同事業等に取り組む。
・　近隣地域においては、地域住民や観光協会、まちづくり団体、自治会等が連携して、地域内の地域資源の情報収集及び発信、体験素材等の内容の充実、都市部等からの受入体制の整備、中心地域との共同事業等に取り組む。

令和7年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
【観光課】各種メディア等を活用して、ひたの多面的な魅力を積極的に発信することにより、観光日帰り客数は増加し、目標値を達成することができた。今後は、国内外から本市への誘客に繋げていくため、ターゲットが求める情報を、適切な媒体を活用し効果的なタイミングで発信するとともに、情報発信による効果測定を行う。また、本市を訪れた旅行者の満足度向上や消費喚起を図るため、市内での情報発信の更なる充実を図っていく。 【環境課】日田市の約8割を占める森林は、筑後川の上流域として豊富な水資源を育んでおり、その水は、下流域である福岡県の重要な水がめとして、また、有明海の豊富な幸を育むなど、流域の住民にとって重要な役割を果たしている。そのような繋がりをきっかけとして、下流域住民と「ひと山まるごとガーデニング」といった取組を通じて交流を深めることができた。 引き続き、森と水の関わりやその重要性を上下流域住民がともに学び交流を図ることで、環境意識の醸成と相互理解に努め地域資源を生かした交流を推進していく。 【商工労政課】地域資源を生かした圏域内の移住について、移住体験ツアーを実施し地元住民等との体験活動や交流を通して、日田の魅力を発見してもらうことで移住につながっている。また、農業や林業、飲食店の起業など興味をもっていることについて、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することで、移住後の生活を具体的にイメージしてもらうことができている。ひとや地域の魅力に触れてもらうことが移住の後押しとなっているため、体験ツアー等は今後も継続して取り組んでいく。	観光課 環境課 商工労政課

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（R4）	目標値（R7）	実績値（R7）	達成度（R7）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
観光日帰り客数（年間）	169万人 （R3）	238万人	317万人	133.19%	各種メディアを活用したプロモーションの強化や各観光施設の集客力の向上により、目標を達成した。今後も「ひた」の食や歴史・文化など、多面的な魅力を効果的に発信しながら、本市への人の流れを創出していく。	260万人	観光課
スポーツイベント参加者数（年間）	1,691人 （R2）	5,410人	3,237人	59.83%	「天領ひたひなまつり健康マラソン大会」において、参加賞として「進撃の巨人コラボＴシャツ」を採用したことなどにより、前年度から約1,000人参加者が増加した。今後も参加者が増えるよう、イベント内容の見直しを行い、スポーツによる交流人口の増加を図るとともに、イベント情報の積極的な発信に努めていく。	5,500人	文化スポーツ振興課

（イ）移住・定住施策の充実

定住自立圏形成方針

ａ　取組の内容
「空き家バンク」等の移住・定住に関する情報を集約した情報サイトやSNS等を活用し、都市部の移住・定住希望者への積極的な情報発信に努めるとともに、定住を促進するための支援策を充実させ、圏域内への移住・定住の促進を図る。
ｂ　機能分担
・　中心地域においては、ＮＰＯ等との連携による「空き家バンク」の適正な運用及び移住・定住に関する情報を集約した情報サイトの充実により、都市部の移住・定住希望者への積極的な情報発信に努める。
また、空き家の購入･改修に対する補助等の支援策の充実や福岡都市圏等への通勤･通学環境の改善等により、圏域内への移住・定住の促進を図る。
・　近隣地域においては、地域内の空き家等の移住情報の収集及び空き家バンクへの登録促進に努めるとともに、田舎暮らし体験を通じた地域住民との交流等、各地域の特性や住民の意向に応じた移住・定住の受入体制の整備を図る。
　　また、住民が日常生活に困ることがないよう移動の支援について検討する。

令和7年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
移住施策を活用した県外からの移住者数は、昨年に続き県内第1位となり一定の成果を上げられている。移住相談で活用している移住・定住ガイドの概要版と詳細版を作成し、日田市の魅力や生活支援情報等をわかりやすく見やすいものにすることや、移住後の日田での暮らしを取材した移住者新聞を発行することで魅力情報発信の強化に努めた。移住前の相談や情報提供、移住後のサポート等を一括してNPO法人に委託することにより、地域との顔つなぎ等の支援や、移住者に寄り添った対応が可能となっていることが目標の達成につながっている。 日田市の魅力や市内企業の情報、移住支援等に関する情報を積極的に発信するとともに、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することにより移住促進を図り、民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを継続して行う。 　今後も若者を対象とした支援の継続や、移住支援金の給付等のほか、小中学校の給食費無償化、高校生世代までの医療費無料など日田市の子育て支援策を積極的に発信し、若い世代や子育て世帯の呼び込みに力を入れることで移住定住の促進を図る。	商工労政課

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（R4）	目標値（R7）	実績値（R7）	達成度（R7）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
移住施策を活用した移住者数（年間）	430人 (H30)	330人	357人	108.18%	移住奨励品や移住支援金など各種補助事業の活用や移住相談会への参加等により移住した人数は357人で目標を達成できた。これまでの補助事業による支援や、委託事業者等と連携して移住前から移住後までのサポート、各種情報の発信などが、移住者の獲得につながっているものと考えられる。 今後も引続き、日田の魅力や子育て支援、移住支援策などの情報発信に努め、移住検討者に選ばれる自治体になるよう努めていく。	330人	商工労政課

Ⅲ　圏域マネジメント能力の強化

（１）人材の育成

（ア）外部アドバイザー等の活用による地域づくりに資する人材の育成

定住自立圏形成方針

ａ　取組の内容
外部アドバイザー等を活用し、地域づくりを担う人材と組織の育成に努めるとともに、地域の人材やまちづくり団体、ＮＰＯの組織を積極的に活用したまちづくりを推進する。
ｂ　機能分担
・　中心地域においては、地域づくりを担う人材や組織等の発掘、育成を図るほか、ＮＰＯの専門性や経験等を生かし、市と協働によるまちづくりを推進するなど多様な連携や相互交流に取り組む。
・　近隣地域においては、地域づくりを担う人材や組織等の発掘、育成を図り、地域住民の主体的なまちづくりを推進する。

令和7年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
これからのまちづくりを担う若者や子育て世代の女性を主な対象とした講座を開催した。講演型の勉強会でなく、参加者が対話できるディスカッション形式を採用し、実際の活動内容等を共有することで、参加者同士の関係構築を促進した。今後も講座を開催し、地域課題解決につながるまちづくり活動を行う人材育成に努める。	地域振興課

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（R4）	目標値（R7）	実績値（R7）	達成度（R7）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
市民活動人材育成講座受講生実人数	37人	40人	76人	190.00%	令和7年度からアドバイザーが変更となり、講座の内容や昼間の開催に変更したことが参加人数の増加につながったと考える。今後も若者や子育て世代の女性が参加しやすいような講座の企画に努め、地域課題の解決につながるまちづくり活動を行える人材育成を図る。	40人	地域振興課

（イ）職員のマネジメント能力の育成

定住自立圏形成方針

ａ　取組の内容
地方分権の進展や多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、日田市人材育成基本方針に基づいた各種研修等を通じて、政策形成能力等の職員のスキルアップを図り、本市が抱える各種の課題解決ができる人材の育成に取り組む。
ｂ　機能分担
・　中心地域においては、地域課題の解決や政策形成・実行能力の強化のため、外部講師による研修やグループ研修、派遣研修等を実施するとともに職員提案制度の活用を図る。
・　近隣地域においては、振興局職員の政策形成能力等の強化を通じて、地域住民等と協働して地域特有の課題解決に取り組む人材の育成を図る。

令和7年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
多様化する市民ニーズに対応しつつ、職員が活き活きと活躍できる職場をつくり、一人ひとりが自らに求められている役割を果たすことができる人材を育成するため、「日田市人材育成基本方針」に基づき、職員の政策形成能力の向上や高度な専門知識の習得並びに資質の向上に向け、派遣研修や内部研修、通信講座による自学研修の取組を行った。今後も引き続き、派遣研修や内部研修、通信講座による自学研修の取組等を行い、職員の政策形成能力や資質の向上に努めていく。	総務課

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（R4）	目標値（R7）	実績値（R7）	達成度（R7）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
職員提案制度での提案件数	53件	54件	56件	103.70%	職員提案制度のうち「職員自由提案」については、２件の提案が提出された。「各課改善提案」については、各課１提案を目標に取組を行い、54件の提案が提出された。現状すべての部署からの提案の提出はできていないものの、令和６年度と比較すると14件増となった。 令和７年度においては、「第三者視点で職場内の業務改善を確認すること」を推奨し、また、「テーマ型提案」といった新しい提案区分を設定し、提案の幅を広げた。これらの方法によって、提案件数の増加に繋がったと思われる。 全職員が業務改善を考える機会を作ることは、職員の改善意識高揚を図り、市政の効率的な運営及び市民サービスの向上に繋がるため、今後も提案の募集方法等の見直しを行いながら取組を継続していく。	54件	企画課